

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート

コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 勝照

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長

(氏名) 藤田 尚武

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-5777-1710

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	2,146	—	506	—	506	—	294	—
20年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	8,556.38	7,951.71
20年12月期第3四半期	—	—

(注)平成21年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期第3四半期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	2,679	2,220	79.8	62,193.74
20年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,138百万円 20年12月期 一百万円

(注)平成21年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年12月期第3四半期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	2,840.00	—	2,840.00	5,680.00
21年12月期	—	3,000.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,067	19.4	721	9.5	720	8.8	417	7.7	12,000.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社インフォーマートインターナショナル) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	36,380株	20年12月期	36,380株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	2,000株	20年12月期	1,497株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	34,476株	20年12月期第3四半期	36,345株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、連結決算の開始に伴い、第2四半期決算より公表しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に伴い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第3四半期（平成21年1月1日～9月30日）における我が国の経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気の後退に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として雇用情勢の悪化など厳しい情勢が続いております。

当事業の属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成20年度（平成20年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約159兆円と景気後退により前年比1.7%減となりましたが、全ての商取引における電子商取引による取引の割合であるEC化率は、前年比0.2ポイント増の13.5%に拡大し、着実に企業間電子商取引が浸透しつつあることを示しました。（経済産業省「平成20年度我が国のIT利活用に関する調査研究」（電子商取引に関する市場調査））

このような環境下にあつて、当社は当第3四半期におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマット）」の業界標準化を目指し、フード業界の各企業が商談、受発注、商品規格書の日常業務で活用する「ASP商談システム」、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の3システムの利用拡大に取り組みました。また、「FOODS Info Mart」の海外展開を目的に、5月に「株式会社インフォーマットインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を香港に、8月に「インフォーマット北京コンサルティング有限公司（Infomart（Beijing）Consulting Limited Company）」を中国にそれぞれ設立いたしました。

その結果、業務効率化・コストダウン等を目的とした企業間電子商取引に対するニーズ及び食の安全・安心対策強化の高まり等から「ASP受発注事業」及び「ASP規格書事業」を中心にシステムの利用拡大が進み、当第3四半期末（平成21年9月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比1,409社増の19,791社（売り手企業：同1,504社増の17,179社、買い手企業：同95社減の2,612社）となり、当第3四半期の売上高は2,146,275千円となりました。

利益面におきましては、上記3システムのシステム使用料等の増加が、システム関連コスト（データセンター費、ソフトウェア償却費）、営業体制強化のための増員による人件費、海外子会社設立費の増加を吸収し、営業利益は506,291千円、経常利益は506,857千円、当第3四半期純利益は294,993千円となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

①ASP商談事業

「ASP商談システム」は、「日常業務」での利用拡大をテーマに、売り手企業が営業ツールや自社内データベースとして活用する写真付の「商品カタログ」の増加に注力し、継続利用企業の定着率向上と新規利用企業の増加を図りました。その結果、利用企業数については、前四半期に続き第3四半期（平成21年7月～9月）においても純増となりました。

当第3四半期末の「ASP商談事業」の利用企業数は、前期末比36社減の4,887社（注）（売り手企業：同64社増の2,337社、買い手企業：同100社減の2,550社）となりました。

以上から、当第3四半期の「ASP商談事業」の売上高は800,670千円となりました。

また、当期11月から食品卸会社向け新システム「受注・営業システム」の提供を開始する予定です。

②ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、これまでの利用実績、低価なシステム利用料、FC（フランチャイズ）機能の提供開始により、外食企業を中心とした新規稼動が順調に推移し、当第3四半期末の買い手企業の稼動社数は636社（前期末比99社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は13,978店舗（同2,448店舗増）、売り手企業数は14,831社（注）（同1,411社増）、当第3四半期のASP受発注取引高は3,554億円となりました。

以上から、当第3四半期の「ASP受発注事業」の売上高は1,216,156千円となりました。

③ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、フード業界各社の食の安全・安心対策を背景に、商品規格書（商品の原材料や製造にかかわる情報等）のデータベース構築のニーズが継続し、利用拡大が進みました。また、7月に自社商品規格書管理システムとして「製・配・販」それぞれの立場で必要となる新機能（メーカー・製造業機能、卸機能、買い手機能）を搭載した全面リニューアルを行い顧客利便性が大幅に向上し、9月の料金改定も順調に進みました。当第3四半期末の買い手企業の稼動社数は126社（前期末比7社増）（注）、売り手企業数は2,953社（注）（同358社

増)、商品規格書掲載数は128,793アイテム(同36,865アイテム増)となりました。

以上から、当第3四半期の「ASP規格書事業」の売上高は129,448千円となりました。

④海外ライセンス事業

今年度から開始いたしました海外ライセンス事業は、国内で培ってきたシステム提供・営業ノウハウを活かし、海外企業との提携によって海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す事業です。当社グループは主にライセンス販売を行い、海外での利用拡大とともに当事業の成長を図ります。

当第3四半期では、海外事業の第一弾として中国市場での営業活動を開始いたしました。ライセンス契約を行った現地企業のKFOOD社とともに、北京を中心に現地の外食企業に向けて「ASP受発注システム」及び「ASP商談システム」の営業活動を行い、第4四半期での新規稼働案件の獲得をいたしました。

(注) 当期より事業別の利用企業数は、前期までの重複して利用している利用企業数を差し引いて表示する方法から、システムを利用する利用企業数の全体数を表示する方法に変更しております。

(事業の種類別セグメントの業績推移)

(単位：千円)

決算年月		21年12月期			
		1 Q	2 Q	3 Q	3 Q累計
		1-3月	4-6月	7-9月	
売上高	ASP商談事業	260,236	267,178	273,255	800,670
	ASP受発注事業	384,622	409,041	422,493	1,216,156
	ASP規格書事業	39,026	39,533	50,888	129,448
	海外ライセンス事業	—	—	—	—
	合計	683,885	715,753	746,636	2,146,275
売上原価	ASP商談事業	119,188	125,748	123,215	368,152
	ASP受発注事業	106,594	111,180	112,959	330,735
	ASP規格書事業	16,454	17,452	19,352	53,259
	海外ライセンス事業	—	—	654	654
	合計	242,237	254,382	256,181	752,801
売上総利益	ASP商談事業	141,047	141,430	150,040	432,518
	ASP受発注事業	278,027	297,860	309,533	885,421
	ASP規格書事業	22,572	22,080	31,535	76,189
	海外ライセンス事業	—	—	△654	△654
	合計	441,648	461,371	490,454	1,393,474
販売費及び一般管理費		279,901	295,039	312,241	887,182
営業利益		161,746	166,332	178,213	506,291
経常利益		161,724	166,309	178,823	506,857
当期(四半期)純利益		94,624	96,487	103,881	294,993
売上総利益率	ASP商談事業	54.2%	52.9%	54.9%	54.0%
	ASP受発注事業	72.3%	72.8%	73.3%	72.8%
	ASP規格書事業	57.8%	55.9%	62.0%	58.9%
	海外ライセンス事業	—	—	—	—
	合計	64.6%	64.5%	65.7%	64.9%
売上高販管費比率		40.9%	41.2%	41.8%	41.3%
売上高経常利益率		23.6%	23.2%	24.0%	23.6%

(注) 1. 第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第1四半期に係る四半期連結財務諸表は作成していませんが、参考までに、提出会社における第1四半期実績を記載しております。

2. 前期で次の成長へ向け「FOODS Info Mart」の3システムが整ったこと及び「ASP事業」の「ASP規格書システム」が順調に利用拡大してきたことから、前期までの「EMP事業」、「ASP事業」の2事業体制を、当期より、「EMP事業」を「ASP商談事業」に名称変更、「ASP事業」を「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」に分けた、3事業体制へと変更いたしました。

3. 当社グループは、当連結会計年度より、海外で当社システムのライセンスを販売する事業を新たな事業として展開しております。

す。海外での提携先の拡大及びサービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当第3四半期連結会計期間より、新たに「海外ライセンス事業」を事業区分に追加しております。

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位：社)

決算年月			20年12月期		21年12月期			
					1 Q	2 Q	3 Q	3 Q累計
			1-12月		1-3月	4-6月	7-9月	
A S P 商談事業	新規数	売り手	894	108	209	299	616	
		買い手	492	89	112	91	292	
		合計	1,386	197	321	390	908	
	解約数	売り手	△ 1,078	△ 153	△ 188	△ 211	△ 552	
		買い手	△ 585	△ 137	△ 131	△ 124	△ 392	
		合計	△ 1,663	△ 290	△ 319	△ 335	△ 944	
	増減数	売り手	△ 184	△ 45	21	88	64	
		買い手	△ 93	△ 48	△ 19	△ 33	△ 100	
		合計	△ 277	△ 93	2	55	△ 36	
	期末利用企業数	売り手	2,273	2,228	2,249	2,337	—	
		買い手	2,650	2,602	2,583	2,550	—	
		合計	4,923	4,830	4,832	4,887	—	
A S P 受発注事業	新規数	売り手	1,818	510	677	433	1,620	
		買い手	156	45	43	38	126	
		合計	1,974	555	720	471	1,746	
	解約数	売り手	△ 313	△ 55	△ 74	△ 80	△ 209	
		買い手	△ 36	△ 10	△ 10	△ 7	△ 27	
		合計	△ 349	△ 65	△ 84	△ 87	△ 236	
	増減数	売り手	1,505	455	603	353	1,411	
		買い手	120	35	33	31	99	
		合計	1,625	490	636	384	1,510	
	期末利用企業数	売り手	13,420	13,875	14,478	14,831	—	
		買い手	537	572	605	636	—	
		合計	13,957	14,447	15,083	15,467	—	
A S P 規格書事業	新規数	売り手	1,065	192	129	211	532	
		買い手	49	8	5	13	26	
		合計	1,114	200	134	224	558	
	解約数	売り手	△108	△ 23	△ 34	△ 117	△ 174	
		買い手	△ 1	△ 2	0	△ 17	△ 19	
		合計	△ 109	△ 25	△ 34	△ 134	△ 193	
	増減数	売り手	957	169	95	94	358	
		買い手	48	6	5	△ 4	7	
		合計	1,005	175	100	90	365	
	期末利用企業数	売り手	2,595	2,764	2,859	2,953	—	
		買い手	119	125	130	126	—	
		合計	2,714	2,889	2,989	3,079	—	
合計 [FOODS InfoMart 利用企業数]	調整値	売り手	△ 2,613	△ 2,679	△ 2,784	△ 2,942	—	
		買い手	△ 599	△ 627	△ 662	△ 700	—	
		合計	△ 3,212	△ 3,306	△ 3,446	△ 3,642	—	
	期末利用企業数	売り手	15,675	16,188	16,802	17,179	—	
		買い手	2,707	2,672	2,656	2,612	—	
		合計	18,382	18,860	19,458	19,791	—	

(注) 事業部門別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数の全体数を表示しており、「FOODS Info Mart」合計は、各事業のシステムにて重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成21年9月末）の資産合計は、2,679,298千円となりました。

流動資産は、1,317,120千円となりました。主な項目としては、現金及び預金が622,647千円となっております。

固定資産は、1,362,177千円となりました。主な項目としては、ソフトウェアが1,153,089千円となっております。

流動負債は、459,050千円となりました。主な項目としては、買掛金が142,239千円となっております。

純資産は、2,220,248千円となりました。主な項目としては、配当の実施202,207千円及び四半期純利益294,993千円を計上したことにより利益剰余金が996,722千円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、622,647千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、516,673千円となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益506,657千円、減価償却費283,236千円等であり、主な支出は、法人税等の支払い248,597千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、515,974千円となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出420,557千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、149,822千円となりました。主な支出は、配当金の支払199,084千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間（1－9月合計）の通期業績予想への進捗率は、売上高、経常利益ともに70%となりました。事業別に進捗の差はありますが、第4四半期は、第3四半期までのシステム使用料の積上げ及び食材取引が年間で最も多い時期であることから、例年通り、売上高が伸びる予定です。また、「FOODS Info Mart」利用企業数も当初計画の2万社に達する見込みです。

なお、当該通期の連結業績予想は、前回公表（平成21年2月12日）の数値から変更はありません。

	平成20年12月期 通期実績	平成21年12月期 通期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	2,569	3,067	19.4
営業利益	658	721	9.5
経常利益	661	720	8.8
当期純利益	387	417	7.7

（注）当第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに、提出会社における前期実績を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年5月15日に株式会社インフォーマットインターナショナルを設立したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	622,647
売掛金	582,450
貯蔵品	2,794
前渡金	3,513
前払費用	18,833
短期貸付金	40,000
繰延税金資産	42,923
その他	18,449
貸倒引当金	△14,491
流動資産合計	1,317,120
固定資産	
有形固定資産	
建物	37,321
減価償却累計額	△17,600
建物(純額)	19,720
工具、器具及び備品	96,874
減価償却累計額	△80,337
工具、器具及び備品(純額)	16,537
有形固定資産合計	36,257
無形固定資産	
ソフトウェア	1,153,089
ソフトウェア仮勘定	60,927
商標権	9,479
その他	695
無形固定資産合計	1,224,192
投資その他の資産	
敷金及び保証金	100,791
繰延税金資産	257
その他	678
投資その他の資産合計	101,727
固定資産合計	1,362,177
資産合計	2,679,298

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	142,239
未払金	40,586
未払費用	29,083
未払法人税等	89,016
未払消費税等	26,067
前受金	75,722
預り金	6,806
賞与引当金	43,970
その他	5,557
流動負債合計	459,050
負債合計	459,050
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,001,200
資本剰余金	
資本準備金	437,975
資本剰余金合計	437,975
利益剰余金	
利益準備金	5,241
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	991,480
利益剰余金合計	996,722
自己株式	△282,584
株主資本合計	2,153,312
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	△15,091
評価・換算差額等合計	△15,091
少数株主持分	82,027
純資産合計	2,220,248
負債純資産合計	2,679,298

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,146,275
売上原価	752,801
売上総利益	1,393,474
販売費及び一般管理費	887,182
営業利益	506,291
営業外収益	
受取利息	230
為替差益	571
営業外収益合計	802
営業外費用	
支払手数料	236
営業外費用合計	236
経常利益	506,857
特別損失	
固定資産除却損	200
特別損失合計	200
税金等調整前四半期純利益	506,657
法人税、住民税及び事業税	213,516
法人税等調整額	6,974
法人税等合計	220,491
少数株主損失(△)	△8,826
四半期純利益	294,993

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	506,657
減価償却費	283,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,970
受取利息及び受取配当金	△230
支払手数料	236
固定資産除却損	200
売上債権の増減額 (△は増加)	44,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,705
前受金の増減額 (△は減少)	△11,244
その他	△25,654
小計	765,039
利息及び配当金の受取額	230
法人税等の支払額	△248,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,913
無形固定資産の取得による支出	△420,557
短期貸付けによる支出	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△48,081
その他	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△49,138
配当金の支払額	△199,084
少数株主からの払込みによる収入	98,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,916
現金及び現金同等物の期首残高	789,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,647

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	ASP 商談事業 (千円)	ASP 受発注事業 (千円)	ASP 規格書事業 (千円)	海外 ライセンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,670	1,216,156	129,448	—	2,146,275	—	2,146,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	800,670	1,216,156	129,448	—	2,146,275	—	2,146,275
営業費用	796,159	666,631	150,136	27,056	1,639,984	—	1,639,984
営業利益	4,511	549,524	△20,688	△27,056	506,291	—	506,291

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容を勘案して4事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

当社グループは、インターネットを活用したフード業界企業間電子商取引(BtoB)プラットフォーム「FOODS Info Mart」の運営をしており、ASP商談事業ではフード業界の企業間グループウェア「ASP商談システム」を、ASP受発注事業では日々の受発注業務を効率化する「ASP受発注システム」を、ASP規格書事業では、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」を、それぞれ利用企業に提供しております。また、海外ライセンス事業は、海外企業との提携によって海外での「FOODS Info Mart」の利用拡大を目指す事業です。主にライセンス販売を行っております。

3. 追加情報

当社グループは、当連結会計年度より、海外で当社システムのライセンスを販売する事業を新たな事業として展開しております。海外での提携先の拡大及びサービスの普及により、売上高が今後計上される予定であり、同事業の重要性が増すと見込まれるため、当第3四半期連結会計期間より、新たに「海外ライセンス事業」を事業区分に追加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(注) 第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

(1) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,861,953	100.0
II 売上原価		666,791	35.8
売上総利益		1,195,161	64.2
III 販売費及び一般管理費		739,514	39.7
営業利益		455,647	24.5
IV 営業外収益		3,256	0.2
V 営業外費用		—	—
経常利益		458,904	24.7
VII 特別損失		1,711	0.1
税金等調整前四半期純利益		457,192	24.6
法人税、住民税及び事業税	176,057		
法人税等調整額	13,506	189,564	10.2
四半期純利益		267,628	14.4

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	457,192
2 減価償却費	227,632
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,206
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,599
5 受取利息及び受取配当金	△3,256
6 固定資産除却損	1,711
7 売上債権の増減額 (△は増加)	33,928
8 仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,031
9 前受金の増減額 (△は減少)	△14,921
10 その他	△16,556
小計	645,505
11 利息及び配当金の受取額	2,355
12 法人税等の支払額	△305,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,880
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△29,137
2 無形固定資産の取得による支出	△392,258
3 保証金の返却による収入	10,000
4 その他	△487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,882
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△244,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,936
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△314,937
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,036,656
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	721,718